



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,186	9.3	33		3		20	
29年3月期第3四半期	9,029	0.2	16	71.2	38	56.5	2	95.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 50百万円 (20.7%) 29年3月期第3四半期 64百万円 (200.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	7.16	
29年3月期第3四半期	0.71	

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,141	6,284	44.3
29年3月期	15,483	6,293	40.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,263百万円 29年3月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		4.00	4.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額合計は「-」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	12.0	230	17.7	260	16.9	120	18.2	41.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成30年1月26日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,064,200 株	29年3月期	3,064,200 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	167,934 株	29年3月期	167,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,896,384 株	29年3月期3Q	2,896,551 株

(注)平成29年10月1日を効力発生日として当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の第62期定時株主総会に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり期末配当金 4円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 8円29銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国際情勢の動向や人手不足などのリスクはあるものの、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ(当社および子会社)は、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、本年4月に創設した「インフラ・マネジメント部」を中心に、老朽化の進む橋梁や道路の点検・調査を通じて、維持・補修に向けた製品・工法や新素材の提案と拡販を押し進めてまいりました。加えて新製品として、車道対応型舗装用コンクリートブロックの「ストロングペイブ」や、東京大学などと共同で新しい視覚障害者用点字誘導ブロックを開発するなど、今後の当社製品の拡販に向けた取組みにも注力いたしました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を押し進めるなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、景観資材事業の苦戦に加え、土木資材事業が減収に転じたことにより、売上高は81億86百万円(前年同期比9.3%減)、損益面では、主に売上高の減少により、営業損失は33百万円(前年同四半期は16百万円の利益)、経常損失は3百万円(前年同四半期は38百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は20百万円(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
土木資材事業		5,429	60.1	5,070	62.0
景観資材事業		2,661	29.5	2,229	27.2
エクステリア事業		937	10.4	886	10.8
合計		9,029	100.0	8,186	100.0

(土木資材事業)

東北地区の復興物件が一巡するとともに、主力エリアである関西地区や中四国地区において公共工事の発注減少に伴いボックスカルバートなど主力製品の出荷が振るわず、関東地区の販売を担当するエヌアイシー株式会社の売上も伸び悩んだことにより、民間需要の獲得を押し進めたものの、当セグメントの売上高は50億70百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

(景観資材事業)

営業推進部を中心に、遮熱性舗装材などの当社製品の仕様化や設計折込みを押し進めた結果、主力のバリアフリータイプや透水・保水タイプなどの舗装材が関東地区を中心に売上を回復しつつあるものの、第2四半期までの公共工事の発注遅延の影響による減収を挽回することができず、当セグメントの売上高は22億29百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

(エクステリア事業)

ガーデン関連製品の品揃えを図り、ハウスメーカーへの拡販を推進した結果、主力製品の立水栓は堅調に推移したものの、積み材や敷材などの外構製品が伸び悩んだことにより、当セグメントの売上高は8億86百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億41百万円減少し、141億41百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が16億50百万円減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて13億33百万円減少し、78億56百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が6億99百万円、電子記録債務が4億72百万円それぞれ減少したものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、62億84百万円となりました。この結果、自己資本比率は、44.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成29年10月27日に発表しました平成30年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年1月26日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,880	1,047,844
受取手形及び売掛金	5,022,536	3,371,868
電子記録債権	530,097	442,527
商品及び製品	1,027,837	1,316,835
仕掛品	91,941	110,378
未成工事支出金	8,772	93,010
原材料及び貯蔵品	192,210	243,968
繰延税金資産	41,649	59,476
その他	64,504	87,191
貸倒引当金	△3,980	△2,520
流動資産合計	8,104,451	6,770,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,151,567	1,098,263
土地	4,545,923	4,545,923
その他(純額)	868,587	828,821
有形固定資産合計	6,566,078	6,473,008
無形固定資産	219,126	207,592
投資その他の資産		
投資有価証券	515,644	612,470
その他	85,408	85,064
貸倒引当金	△7,327	△7,171
投資その他の資産合計	593,725	690,363
固定資産合計	7,378,930	7,370,964
資産合計	15,483,382	14,141,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,599	1,521,400
電子記録債務	1,200,500	727,904
短期借入金	3,564,403	3,528,316
未払法人税等	41,210	6,857
未払消費税等	87,086	40,974
未払費用	117,791	168,481
賞与引当金	97,198	49,202
役員賞与引当金	5,830	—
その他	445,053	388,386
流動負債合計	7,779,674	6,431,524
固定負債		
長期借入金	1,138,615	1,164,862
繰延税金負債	8,998	50,565
退職給付に係る負債	52,964	17,977
その他	209,737	191,922
固定負債合計	1,410,316	1,425,328
負債合計	9,189,990	7,856,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,146,289	2,067,636
自己株式	△90,697	△90,896
株主資本合計	6,092,002	6,013,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,422	228,919
退職給付に係る調整累計額	20,193	21,643
その他の包括利益累計額合計	181,616	250,563
非支配株主持分	19,773	20,979
純資産合計	6,293,391	6,284,692
負債純資産合計	15,483,382	14,141,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,029,289	8,186,638
売上原価	7,595,645	6,818,758
売上総利益	1,433,643	1,367,879
販売費及び一般管理費	1,417,533	1,401,262
営業利益又は営業損失(△)	16,110	△33,382
営業外収益		
受取配当金	10,690	11,517
受取賃貸料	18,036	18,135
工業所有権実施許諾料	5,956	2,750
物品売却益	5,091	10,667
雑収入	9,186	10,176
営業外収益合計	48,961	53,247
営業外費用		
支払利息	17,993	16,000
賃貸費用	4,886	3,947
雑損失	3,449	3,569
営業外費用合計	26,329	23,517
経常利益又は経常損失(△)	38,742	△3,652
特別利益		
固定資産売却益	314	—
補助金収入	2,987	3,443
特別利益合計	3,301	3,443
特別損失		
固定資産除却損	11,472	—
固定資産圧縮損	2,987	3,443
特別損失合計	14,459	3,443
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,585	△3,652
法人税、住民税及び事業税	25,903	20,649
法人税等調整額	△4,322	△6,224
法人税等合計	21,581	14,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,003	△18,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,956	2,646
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,046	△20,724

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,003	△18,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,047	67,496
退職給付に係る調整額	△3,929	1,450
その他の包括利益合計	58,118	68,947
四半期包括利益	64,122	50,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,165	48,223
非支配株主に係る四半期包括利益	3,956	2,646

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。